

『防災プラス』毎月1日・15日発行(1年・24号)／E-mailにて配信無料／発行所: OFFICE MITZ

Vol. 15 / Serial

No. 354

2025. 5. 15.

(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 【巻頭企画】 石川県地震被害想定と対策 地域防災計画への反映に課題
- P. 3 [話題を追って 1] 黒潮大蛇行が終息か
- P. 4 [話題を追って 2] アジア太平洋防災閣僚級会議(AMCDRR)2027 仙台開催
- P. 5 [話題を追って 3] 星野リゾートの「台風安心特約2025」 ★Bosai+Topics 三浦半島4市1町広域防災連携協定
- P. 6 [BOSAI TIDBITS]
 - ・シニア防災意識調査
 - ・「防災万博」(5月28日)
- P. 7 ClipBoard ～着信あり！ 災害・防災情報リンク集

〈特設コーナーへのリンク〉
 ★2025年5月/6月
 防災2カ月イベントと災害カレンダー（この日起こった災害付き）

[各 CONTENTS をクリックすると
 そのページへジャンプします]



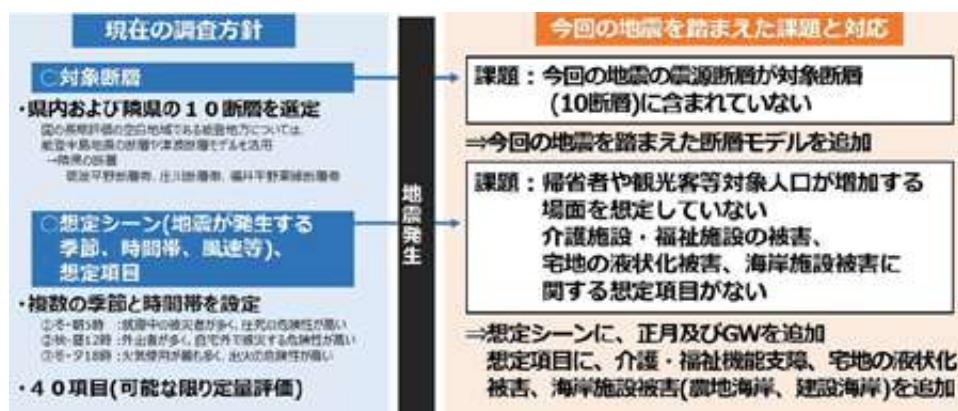
bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
 ご活用いただける話題を提供しています。

【巻頭企画】石川県地震被害想定と対策

最悪想定の千変万化、半島防災をいかに地域防災計画に反映するか

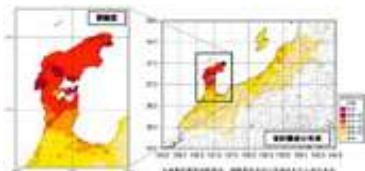
個別自治体の、そして個々人の“浮沈”に関わる「いつでもどこでも起きる」活断層地震



石川県が新たな地震被害想定を示した。上図・上は、「令和6年能登半島地震」海岸保全施設の被害状況(速報:2024年4月23日12:00時点／国土交通省資料より)。下は、石川県「被害想定調査方針の見直しについて」より「今回の地震を踏まえた課題と対応」。今回の石川県の被害想定の見直し作業は、2020年国勢調査結果をベースに行うことから、被害が甚大な被災6市町については、今後の人口や建物の復旧状況を踏まえて改めて被害想定を行う(画像クリックで拡大表示)

阪神・淡路大震災契機の被害想定策定から27年後の見直し 東日本大震災後の最悪想定試算で想定被害はザッと200倍に！

石川県が地震の被害想定を27年ぶりに見直し(前回の被害想定は1998年3月)、去る5月7日に公表した。最近、南海トラフ巨大地震の被害想定見直しが行われたばかりだが、被害想定は自治体が地域防災計画を策定する前提になるものであり、自治体の事前防災に欠かせない備えの要件となる。もちろん、被害想定はあくまで“最悪想定”ではあるが、石川県の前回の地震被害想定では、奥能登に最も大きな被害が出るケースで、死者は7人、建物の全壊は120棟としていた。ところが、昨年1月の「令和6年能登半島地震」では、本年4



能登半島地震の推計震度分布図(気象庁資料より)。
(画像クリックで拡大表示／以下同様)

月末時点で、直接死の死者は228人、全壊は住宅だけで6151棟となっていて、想定とリアルの被害の大きな落差について、その不十分さが指摘されていた。

もっとも、県防災会議の委員は、東日本大震災が起きた2011年以降、何度も“最悪想定”での見直しを提案していたというが、県が見直しに着手したのは、株洲市で2021年9月に震度5弱、22年6月に震度6弱を観測するなど群発地震が活発化し警戒感が高まった2023年8月からで、その5ヵ月後に24年元日の地震が発生するという“不運”もあった。

県は見直しが遅れた理由を、国の地震本部による活断層の長期評価の結果を待っていたためとした。令和6年能登半島地震を引き起こしたとされる能登半島沖の活断層については、その存在は指摘されていたが、詳しい地震の規模や発生確率などの評価が遅れていたため、この評価を待っていた石川県の地震被害想定も更新されていなかったというわけだ。地震本部ではこうした経緯を重視、能登半島地震を受けて活断層の長期評価の公表予定を早め、2024年度から順次、これまでより簡易的な方法による評価結果でも地域のリスクとして公表することとし、24年8月に公表した。結果論だが、2024年1月の能登半島地震前に警鐘を鳴らすことはできなかった。

>>石川県地震被害想定調査報告書

石川県 被害想定見直しの特徴——被害大幅拡大、災害シナリオ多彩時(元日)と場所(半島)を選ばずに突然動く活断層

石川県が今回見直した被害想定の特徴として、冬の朝5時で強風の場合、前回と比べて死者は184倍の1286人、建物の全壊・全焼は198倍の2万3816棟となるとしたことがあげられる。そして、能登半島地震が元日に発生したことを踏まえて、災害シナリオとして帰省者や観光客が多い「正月の夕方6時」「ゴールデンウィーク・昼」などを含む5つのケースを設定、特定の時期の人の移動パターンを考慮した被害想定が行われていることも特徴的で、観光客や帰省者の増加が避難計画に与える影響も考慮されている。

また、「多様な地震想定」で、森本・富樫断層帯や邑知潟(おうちがた)断層帯など、石川県内外の活断層を対象とした9つの地震シナリオが分析され、それぞれの地震による被害予測を評価した。能登半島北岸断層帯のケースでは、奥能登2市2町すべてで震度7が予想されるなど、県内すべての自治体でいずれかの断層で地震が発生した場合に震度6強以上の揺れになると試算。さらに、地震による液状化危険度や崖崩れの予測が行われており、特に沿岸部や山間部では深刻な影響が出る可能性を指摘した。

さらに、建物倒壊、火災、避難者の数などの人的被害の想定に加え、電力や水道、通信、交通網への影響も評価。震度7の揺れが発生した場合、広範囲にわたるライフラインの停止を予測。防災対策として、建物の耐震化や家具固定、初期消火対策が被害軽減にどれほど役立つかも試算している。

第3回 基本的2回目会話 第一回	
会話練習	
会話練習	<p>三日豊島の宿泊 (3泊) 会話練習の宿泊 (3泊) 会話練習の宿泊 (3泊) 会話練習の宿泊 (3泊)</p>
会話練習	会話練習
会話練習	会話練習
会話練習	<p>・会話練習 ・会話練習 ・会話練習</p>
会話練習	<p>・会話練習 ・会話練習 ・会話練習 ・会話練習 ・会話練習</p>
会話練習	<p>・会話練習 ・会話練習 ・会話練習 ・会話練習</p>
会話練習	<p>・会話練習 ・会話練習 ・会話練習</p>

石川県「地震被害想定調査 麦更点一覧」より

Category	Content
Location	Between North Korea and South Korea
Length	250 km
Width	4 km
Establishment	1953 (Korean War Armistice Agreement)
Significance	Symbol of the division between North and South Korea

「対象断層について」より

●金沢市の地震リスク評価では、森本・富樺断層帯を震源とする地震が最も大きな影響を与えると想定。この断層帯で冬の朝5時に地震が発生した場合、死者2212人を見込む。自治体別では金沢市が1788人で8割以上を占め、白山市が182人、津幡町が68人、野々市市が61人、内灘町が58人と続く。金沢市周辺では震度6強～7の揺れが想定され、特に軟弱地盤の地域では被害が拡大する可能性を指摘。沿岸部や河川沿いでは液状化の危険度が高く、宅地の沈下やインフラの損傷を予測。森本・富樺断層帯で冬の午後6時に地震が発生した場合、火災の危険とともに、積雪の重みで倒壊する家屋が増えることも考慮し、4万6947棟が全壊・全焼、5万5359棟が半壊すると予測。石川県内の6軒に1軒が全半壊、金沢市に限ってみれば、36%の建物が全半壊する計算となる。

地震被害想定や地震発生確率は自治体の災害対策に直接的に反映されるだけに社会・経済的影響は大きい。被害想定は国の浮沈に関わる広域巨大地震に高い関心が集まる。しかし、個別自治体の、そして個々人の“浮沈”に関わる「いつでもどこでも起きる」活断層地震を忘れてはならない。自治体の被害想定見直しの根拠となった地震本部の活断層評価の見解を引用する——「地震発生確率値が小さいように見えても地震が発生しないことを意味していない。日本全国どこも危ないと思ってもらいたい」。

●【話題を追って 1】黒潮大蛇行 終息か

黒潮大蛇行が終息か 気象庁 さらに監視を継続 魚種・漁場の位置、沿岸の海洋環境等にも影響を与える “猛暑”には…?

●「大蛇行」は異常現象ではないが、漁業、海洋環境などへの影響は大きい

気象庁は5月9日、日本の太平洋側を流れる暖流の黒潮が大きく南に曲がる「黒潮大蛇行」が2017年8月から続いてきたが、5月8日現在みられなくなり、この状態が持続して大蛇行が終息する兆しがあり、終息する見通しになったと発表。黒潮の流路は、船舶の運航や、魚種・漁場の位置、沿岸の海洋環境等にも影響を与えるとし、留意を促している。

気象庁によると、黒潮は2017年8月以降、紀伊半島から東海沖で大きく離岸して流れる「大蛇行」の状態となり、その継続期間は2025年4月中旬までで、およそ7年9ヶ月と過去最長となっていた(下表)。

▼1965年以降の黒潮大蛇行の発生期間(長いほうから、期間と継続月数)

① 2017年8月～	7年9ヶ月(2025年4月時点)
② 1975年8月～1980年3月	4年8ヶ月
③ 1981年11月～1984年5月	2年7ヶ月
④ 1986年12月～1988年7月	1年8ヶ月
⑤ 2004年7月～2005年8月	1年2ヶ月
⑥ 1989年12月～1990年12月	1年1ヶ月

黒潮には、大きくわけて2つの流路がある。ひとつは日本の南岸に沿って流れる「非大蛇行流路」、もうひとつは紀伊半島から東海沖で大きく南へ蛇行する「大蛇行流路」。専門家によると黒潮の大蛇行は異常な現象ではなく、一定の条件によって発生する流路だという。黒潮の流路の幅は約100km、深さは約1000m、流速は速いところで毎秒2m以上に達し、水量は1秒間に2000万～5000万トンで、アマゾン川の水量の200倍以上に相当する。

黒潮が流れる日本付近の海域は同じ緯度のほかの海域よりも水温が高く、降水の原因となる大量の水蒸気が発生して大気の状態が不安定になりやすいといっぽう、暖流である黒潮はマグロやカツオといった暖水を好む海の幸をもたらす。また黒潮は、その下流となる黒潮続流とともに、大気から海洋内部へ二酸化炭素を送り込み気候変動の抑制にもつながる重要な役割を持つ。

2023年の北日本の記録的な暑さの原因とされる「海洋熱波」は、黒潮続流の北上によって発生したと考えられているほか、海域を代表する魚(後段参照)の不漁や海洋生態系への影響も指摘されることから、「黒潮大蛇行」の終息があるとすれば(気象庁はさらに監視を続ける)、近年の酷暑やサンマ・サバ不漁に、いささかの朗報となる可能性がある。

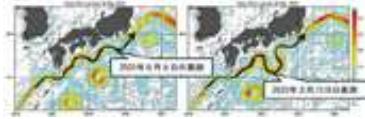
>>気象庁:7年9ヶ月続いた黒潮大蛇行が終息する兆し

おさらい——「黒潮」と「親潮」と 様々な水産物に恵まれた日本周辺の水域—この環境を大切にしたい…

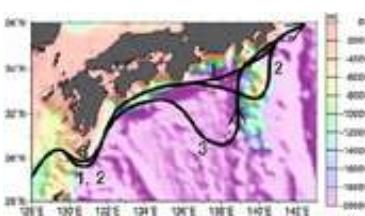
黒潮は、東シナ海を北上して九州と奄美大島の間のトカラ海峡から太平洋に入り、日本の南岸に沿って流れ、房総半島沖を東に流れる海流。黒潮流路の動向は船舶の経済運航コースを左右するほか、漁場の位置や沿岸の潮位を変化させる要因の一つ。このため、船舶運航や漁業の関係者などにとって、黒潮流路の変動は大きな関心事となる。

親潮は、太平洋側を北東から南西方向に流れる千島海流。黒潮と混同しやすいが、親潮は塩分濃度が低く、黒潮は高い。そのため「親潮は甘く、黒潮は辛い」と表現されることがある。また、親潮は栄養分が多く、黒潮は比較的少ないので、親潮ではプランクトンが大量に発生し、太陽光の反射で濁った茶色となる。「親潮」という名前も、栄養分を多く含んだ水が魚や海藻の成長を促すことから。北海道から東北地方にかけて有名な漁港が多いのも、沿岸を栄養分を多く含んだ親潮が流れているからだ。

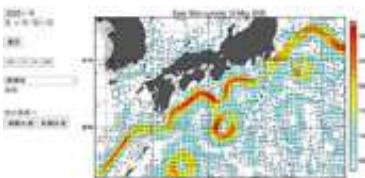
>>水産庁:様々な水産物に恵まれた日本周辺の水域



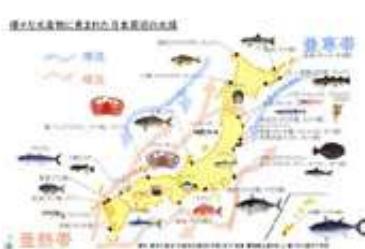
左図は5月8日、右図は黒潮が蛇行している3月28日の深さ50mの海流分布図(単位:ノット/気象庁資料より)(1ノット=約0.5 m/s)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



本州南岸を流れる黒潮の典型的な流路
1:非大蛇行接岸流路 2:非大蛇行離岸流路
3:大蛇行流路



日別海流の解析図—2025年5月10日(気象庁:
黒潮の大蛇行関連ポータルサイトより)



様々な水産物に恵まれた日本周辺の水域(水産庁資料より)

●【話題を追って 2】アジア太平洋防災閣僚級会議 仙台

アジア太平洋防災閣僚級会議(APMCDRR)、2027年 仙台で開催 「防災庁」設置(26年予定)後 初の主要国連防災会議、再び仙台で



2027年(国連)アジア太平洋防災閣僚級会議の日本開催についてカマル・キシヨー国連事務総長特別代表(防災担当)(右)から文書を受け取る坂井茂内閣府特命担当大臣(防災)(5月4日:スイス・ジュネーブにて/写真:内閣府)(画像クリックで拡大表示/以下同様)



「事前防災投資実現」(クラスター事業戦略)の対象段階



フィリピンで2024年10月開催の「アジア太平洋防災閣僚級会議」共催セッションの様子(写真:JICA HPより)



上写真:国連防災世界会議 仙台2015で、仙台駅2階コンコースのバナー、下:同・仙台駅で開催された歓迎イベント、ブースのにぎわい(写真撮影・提供:高橋英彦氏)

2027年に開催予定の次回「アジア太平洋防災閣僚級会議」(Asia-Pacific Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction:APMCDRR)について、内閣府(防災担当)は日本の宮城県仙台市で開催することで合意したと発表した。国連防災機関(UNDRR)主催の「アジア太平洋防災閣僚級会議」は、アジア太平洋地域約60カ国から防災担当閣僚が一堂に会して防災対策等について議論する場。会議には、各國政府関係者に加え、国際機関、NGO、地方公共団体、大学等の研究機関、民間企業など、防災関係主体が参加する。

「アジア太平洋防災閣僚級会議」はアジア太平洋地域での「兵庫行動枠組2005-2015」の推進を図るために、2005年から原則2年ごとに各国持ち回りで開催(第8回までは「アジア防災閣僚級会議」)されている。前回会議は2024年10月14日～10月17日の4日間、フィリピン・マニラ市で開かれ、政府代表団や防災関連企業、NGOなど70カ国から計7000人以上が参加、都市の災害リスク増大に対する事前防災投資の重要性などが議論された。

>>内閣府(防災担当):2027年(国連)アジア太平洋防災閣僚級会議の日本開催について

災害の激甚化・頻発化は地球規模の課題だ。石破茂首相は、本年1月の施政方針演説で、「災害対策の知恵や技術を海外に発信し、世界の防災に貢献する」との考えを表明。また石破政権として2026年度の防災庁設置をめざしており、設置後の初の防災関連大型国際イベントとなる。同会議では、東日本大震災や能登半島地震で得た教訓の発信、官民連携の優れた防災関連技術をアピールしてわが国の新たな産業の柱とする狙いもあり、国連機関、関係省庁、自治体等と連携して同会議の成功に向けて準備を進める考えだ。

また仙台市では、東日本大震災被災地が連携しての開催となった2015年第3回国連防災世界会議(後段参照)に続く国際的な重要防災会議となる。同時に採択された国際指針「仙台防災枠組み」の実施期間が30年で終了するため、国は後継指針のとりまとめに向け、27年の閣僚級会議で議論を主導する方針だ。

ちなみに、第3回国連防災世界会議・仙台は2015年3月14日～18日の開催で、187カ国の代表、国際機関代表、認証NGO等6500人以上が来訪、関連事業を含めると国内外から延べ約15万人以上が参加、わが国での国連関係の国際会議として最大級となった。

おさらい——国連防災世界会議(WCDRR) 横浜から神戸へ、仙台へ 事前防災投資、より良い復興(Build Back Better)を

国連防災世界会議(WCDRR:World Conference on Disaster Risk Reduction)は、グローバルな防災戦略を議論する国連主催の会議。これまで第1回が1994年に横浜市、第2回が2005年に神戸市、第3回が2015年・仙台市開催と、日本がホスト国を務めている。

>>外務省:第3回国連防災世界会議 仙台 開催結果概要

国連は1990年代を「国際防災の10年」(IDNDR)と定め、日本はその中間年・1994年に同会議を横浜市に誘致、「横浜防災戦略」を策定。さらに「横浜防災戦略」を発展的に見直すべく、日本は阪神・淡路大震災から10年の2005年1月「第2回 国連防災世界会議神戸」を開催。その直前、2004年12月24日に20数万人の死者行方不明者を出した「スマトラ島沖地震津波(インド洋大津波)」が発生。これを踏まえて同会議は05年から15年の10年間、災害脆弱性減少の取組みを加速させる「兵庫宣言」を採択。また、同期間の国際的な取組指針「兵庫行動枠組」(Hyogo Framework for Action:2005 - 2015)を策定した。

「兵庫行動枠組(HFA)」では、国際社会がとるべき防災活動の指針として、(1)防災を国、地方の優先課題に、(2)災害リスクを特定、評価し、早期警報を強化、(3)防災文化構築に向けて知識、技術、教育の活用、(4)潜在的なリスク要因を減らす、(5)事前の備えの強化——をあげた。「兵庫行動枠組(HFA)」によって、とくにアジア地区では津波警報システムや気象予報・避難誘導システムなどが導入されている。

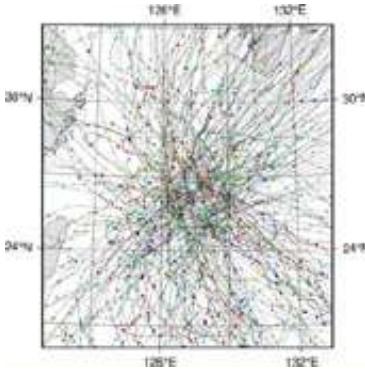
●【話題を追って 3】「台風安心特約2025」

星野リゾートの沖縄県「台風安心特約2025」

台風のときはキャンセル無償、宿泊は50%オフ、沖縄旅の予約をサポート



星野リゾート「台風安心特約2025」
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



「那覇市」の半径150km以内を通過した過去の台風の検索結果（「デジタル台風」より）



竹富島の東に位置する琉球赤瓦の集落「星のや竹富島」遠景。約2万坪の敷地には、島内の家々と同じように「竹富島景観形成マニュアル」に従い、伝統を尊重して建てた戸建の客室、白砂の路地、プール、見晴台などがあり、小さな集落を構成

星野リゾートといえば、和の空間に現代的なくつろぎを演出したデザイン志向と、地域や季節にこだわったもてなし、きめ細やかなサービスで旅を演出、「旅を楽しくする」をテーマに、国内外71の「リゾート・温泉旅館」施設の運営会社として知られる。その星野リゾートが、沖縄県の宿泊施設予約における「台風安心特約2025」の案内を5月7日から開始した。「台風安心特約」は2023年から始めて、昨年は100件以上の顧客の利用に供したもので、台風の影響を受けやすい沖縄県の宿泊施設でも顧客に安心して予約してもらえるよう、宿泊キャンセル料の免除や宿泊料金の割引などを提供する予約サポートサービスだ。

沖縄県への台風接近数は本土と比較して高く、特に沖縄には1年間に平均7.7個もの台風が接近・上陸しており、その多くが6月～10月の夏季シーズンに集中している。

そこで、台風が心配で沖縄県への旅行をためらっている旅行者の不安を軽減し、安心して旅行の計画や予約をしてもらいたいということで、本年も星野リゾート独自のサポートとして「台風安心特約2025」を継続して提供する。

星野リゾートでは、まずは台風の上陸頻度が高い沖縄県から適用を開始するが、今後については、九州、中国、四国エリアへの適用も検討していくという。

【台風安心特約とは】

▼対象施設：星のや沖縄／星のや竹富島／リゾナーレ小浜島／OMO5沖縄那覇／BEB5沖縄瀬良垣／西表島ホテル

▼対象宿泊日：2025年6月1日のチェックイン～2025年12月1日チェックアウト

▼予約方法：公式サイトで宿泊を予約

*航空券付きの予約は特約の対象外

*特約は申し込み不要。案内開始日前に受けた予約にも適用

▼予約期限：宿泊日の5日前まで

▼「台風安心特約2025」の“特典”として、ホテルが台風暴風域に入ることが見込まれる日は、室料を正規料金から50%引きなどの割引もある。詳細は下記リンクから。

ちなみに星野リゾートの宿泊施設のブランド・カテゴリには、次の6つがある。独創的なテーマが紛ぐ圧倒的非日常「星のや」、ご当地の魅力を発信する温泉旅館「界」、自然を体験するリゾート「リゾナーレ」、「街ナカ」ホテル「OMO(おも)」、ルースに過ごすホテル「BEB(ベブ)」、心ゆさぶる山ホテル「LUCY(ルーシー)」の6ブランド。

「台風安心特約」が、他のホテルの災害対応予約の先進事例となっていくか、注目だ。

>>[星野リゾート：沖縄県施設「台風安心特約2025」を開始](#)

BOSAI+ Topics



三浦半島4市1町首長連携会議の様子

● 三浦半島4市1町広域防災連携協定 NTT東日本も全国初・4市1町との広域連携協定締結へ

神奈川県の三浦半島にある横須賀、鎌倉、逗子、三浦各市と葉山町は、本年1月、防災などに広域連携で取り組む「三浦半島4市1町首町連携会議」(ファミリーミーティング)を発足させた。これまで三浦半島4市1町は、「三浦半島サミット」の枠組みで地域の活性化を図ることを目的に連携を進めてきた。

しかし、昨年の能登半島地震の教訓を踏まえ、半島防災の観点から避難所の広域利用や物資供給、公共施設の共同利用のあり方などについての対応を目的に明確化、三浦半島サミットは解消する。また、今後想定される大規模自然災害に備えて、官民のノウハウを結集し、先端テクノロジーも有効活用した、強靭かつ持続可能な地域防災の仕組みづくりが求められることから、東日本電信電話株式会社(NTT東日本)と広域防災連携協定をこの5月21日に締結予定となっている。

>>[神奈川県横須賀市：三浦半島4市1町が防災対策など連携枠組構築に向け始動](#)

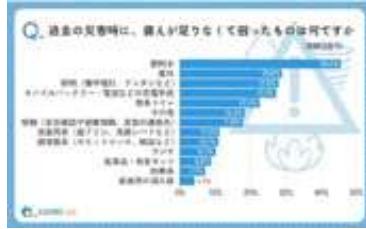
[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ **Tidbits**

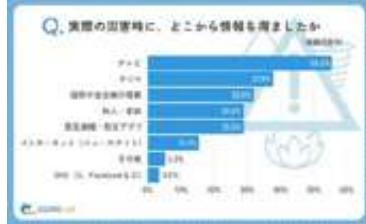


地震や台風、豪雨などの災害に対して、普段からどの程度意識していますか(有効回答者数:481名)
(両値例:とても感じます(以下同様))

(画像クリックで拡大表示／以下同様)



過去の災害時に、備えが足りなくて困ったものは何ですか(複数回答可) (有効回答者数:169名)



実際の災害時に、どこから情報を得ましたか
(複数回答可) (有効回答者数:169名)

● シニア防災意識調査

防災意識は高いのに備蓄不足? 行動変容が求められる防災対策

コスモヘルス株式会社(東京都港区)のシニア専門調査プラットホーム・コスマラボがシニア層の『防災対策』に関するアンケートリサーチのレポートをリリースした。50代以上のシニア450名以上に『防災対策』に関するアンケート調査を実施したもので、災害への備えや被災経験、情報収集手段、防災用品の準備状況など、多角的な視点からシニア世代の防災への意識と行動の実態を明らかにした。その結果を見ると――

▶約8割が普段から災害を意識

1:地震や台風、豪雨などの災害をどの程度意識しているか(有効回答者数:481名)

シニア層の災害意識は極めて高く、「非常に意識している」(22.9%)と「やや意識している」(56.1%)を合わせると約79%が普段から災害を意識していると回答。近年の大規模災害の頻発や報道の影響もあり、災害への危機感が広く浸透していることがうかがわれる。

▶備えは"最低限レベル"に留まる傾向

2:過去の災害時に備えが足りなくて困ったもの(複数回答可)(有効回答者数:169名)

被災時に最も困ったのは「飲料水」(45.6%)で、次いで「食料」(29.0%)、「照明(懐中電灯、ランタンなど)」(27.8%)と続き、生命維持と安全確保に関わる基本的アイテムへのニーズが高い。災害時にはまず「飲む」「食べる」「見る」という基本的な機能の維持が最優先課題であることが浮き彫りになっている。実際の防災用品の備蓄状況は「最低限は備えている」(56.5%)が最多で、「しっかりと備えている」はわずか5.6%という結果。

▶災害時の情報源は「テレビ」が最も多い

3: 実際の災害時に、どこから情報を得たか(複数回答可)(有効回答者数:169名)

災害時の情報源として最も頼りにされたのは「テレビ」(55.6%)で、次いで「ラジオ」(37.9%)、「役所や自治体の情報」(32.0%)が続く。停電や通信障害が発生しやすい災害時でも、従来型のメディアが重要な情報インフラとして機能している実態。

コスモヘルス社ではほかに、「非常食や防災用品を購入する際の重視点」や「今後、新たに備えたい防災用品」などについてアンケートを行っている——詳細は下記リンク参照。

>>コスモヘルス:シニア最新調査 行動変容が求められる防災対策

- 「防災万博」が5月28日、「大阪・関西万博2025」EXPOホールで開催
Meta Heroes—みんなで考える防災の未来

「防災万博」が5月28日、「大阪・関西万博2025」EXPOホールで開催される。主催は株式会社Meta Heroes(大阪市)で、同イベントでは、防災に取り組む「レジリエンスヒーローたち(防災・減災に貢献し、社会をより強く、しなやかにする取組みを行う個人・団体・企業)」が、メタバース(XR)やAI、DXを活用した最先端の防災・減災プロジェクトを発表。技術と社会課題を結びつける可能性を探り、地域活性化や持続可能な社会の実現をめざす。

プログラムには、防災・備災の未来に向けた専門家セミナー・トークセッションや「こどもピッチコンテスト」(小学6年生10名が登壇し、「未来志向の防災アイディア」をプレゼン)や、「防災ピッチコンテスト」で選考された学生チームによるプレゼン、さらに神戸市をはじめ、防災や地域社会課題に取り組む企業・団体が、それぞれの成功事例や先進的な取組みを発表。また、現在、Meta Heroesが開発を行っている聴覚障がい者と健常者が平等に楽しめる世界をめざしたメタバースやアスベストの危険性や調査から解体までの作業工程を楽しく学べるメタバース空間についても発表予定だ。

>>Meta Heroes:5月28日・防災万博 みんなで考える防災の未来

わが国最大級の 防災イベントと 災害史カレンダー

>>隨時更新……[这儿](#)をクリック!

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海上から、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼復興庁：5月19日から6日間、EXPOメッセ会場(WASSE)で 被災地発の未来社会に向けた復興メッセージを発信 (2025.05.13.)

復興庁は大阪・関西万博「テーマウイーク」の「未来のコミュニティとモビリティウイーク」で、被災地発の未来社会に向けた復興をテーマとした展示を5月19日から24日「EXPOメッセ(WASSE)」で……

▼国土交通省：防災土を対象としたマイ・タイムライン研修会～洪水リスクを認識し、適切な避難行動につなげるために～ (2025.05.14.)

マイ・タイムラインの普及・啓発に向け、ワークショップの講師を担う防災土を対象とした研修会を水防月間中の5月17日に開催。これまで気象キャスター、防災士、消防団、水防団等を対象とした講習会……

▼国土交通省：「防災道の駅」を追加選定～新たに40駅が追加選定され全国で79駅に～ (2025.05.14.)

国土交通省では都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」について「防災道の駅」として選定、広域防災拠点としての役割を果たすためのハード・ソフト両面の支援……

▼気象庁：7年9か月続いた黒潮大蛇行が終息する兆し (2025.05.09.)

2017年8月から続いている紀伊半島から東海沖の黒潮大蛇行は、5月8日現在みられなくなり大蛇行が終息する兆し。黒潮の流路は船舶の運航や、魚種・漁場の位置、沿岸の海洋環境等にも影響を与えるので……

▼総務省：DXアドバイザーに無人航空機操縦士を初起用～官民共創でドローン技術の社会実装を加速～ (スカイビュージャパン：2025.05.15.)

総務省は、地方公共団体経営・財務マネジメント強化事業アドバイザーとしてスカイビュージャパン株式会社(東京都豊島区)代表取締役を登録。国家資格「無人航空機操縦士」有資格者の初めての登録……

▼総務省消防庁：火災時の駆け付け体制整備を 「無人ホテル」初指針 (時事通信：2025.05.10.)

総務省消防庁は従業員がホテル内に常駐していない、いわゆる「無人ホテル」の防火対策に関する初のガイドラインを策定した。火災発生時には従業員が迅速に駆け付ける体制を整備、利用客の避難を最優先……

【自治体情報】

▼秋田県大館市：長木川両岸 浸水想定動画を作成 災害リスク可視化 住民の防災意識向上へ (北鹿新聞：2025.05.06.)

大館市は建物や道路の立体地図「3D都市モデル」を活用し、長木川が氾濫した場合の浸水シミュレーション動画を作成。堤防決壊からの進行状況を時系列で表示し、災害リスクを可視化。市HP上で公開……

▼福島市：令和7年度福島市総合防災訓練を実施 (2025.05.07.)

5月10日午前8時～11時30分、中央東地区を開催地区として2025年度福島市総合防災訓練を行う。大型で強い台風が接近し、大雨により洪水及び土砂災害発生の危険性が高まった状況を想定して実施……

▼福島県浪江町：震災遺構「請戸小」で「防災減災」授業 災害の経験、紙芝居で伝える

(福島民報：2025.05.04.)

福島県浪江町の震災遺構「請戸小」で防災減災や東日本大震災の伝承特別授業を施設指定管理者NPO法人海族DMC(宮城県)が初めて催した。昔話や震災経験を紙芝居で伝える「浪江まち物語つたえ隊」……

▼茨城県つくば市：バカンとサイネージを活用した実証実験 防災啓発やスマートな避難を支援

(バカン：2025.05.12.)

つくば市は、AI技術で混雑状況を可視化しムダな「待つ」をなくすサービスを提供する株式会社バカン(東京都千代田区)とデジタルサイネージを用いた実証実験を行う。サイネージで気象情報や防災啓発……

▼千葉県四街道市：日本キッチンカー経営審議会と「災害時におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施に関する協定」を締結

(2025.05.07.)

四街道市と一般社団法人日本キッチンカー経営審議会が「災害時におけるキッチンカーによる炊き出し等の実施に関する協定」を締結。災害時に避難者支援の一環として、キッチンカーによる炊き出し等の……

▼神奈川県横浜市：八洲学園大と災害時・防災協力で協定 避難所利用 (タウンニュース：2025.05.08.)

横浜市西区は学校法人八洲学園 八洲学園大学と「横浜市西区における災害時及び防災啓発活動の協力に関する協定」を締結した。協定では、災害時に補充的避難所と津波避難施設として施設を提供……

▼神奈川県川崎市：中原区公園で初の総合防災訓練 中丸子で (dmenu：2025.05.09.)

川崎市中原区総合防災訓練が中丸子公園で5月11日に開催。午前10時から正午。中原区が主催し、地域、関係機関、行政等で顔が見える関係や地域住民が助け合える仕組みづくりが目的。今回初めて公園で……

▼神奈川県川崎市：複数の訓練を一度に行う初めての総合排水訓練!宮内排水樋管において夜間総合排水訓練を実施 (2025.05.08.)

川崎市上下水道局では、令和元年東日本台風による浸水被害を踏まえ多摩川の排水樋管(雨水などの内水を河川に排水する構造物)対策として樋管ゲートの電動化、排水ポンプ車の導入等の浸水対策を行い……

▼神奈川県横須賀市：避難所にもっと安心を～全国初!オンラインでつなぐ心と健康の見守りネットワーク

(2025.05.12.)

横須賀市は全国初となる取組みとして大規模災害の発災初期、市立の小中学校(震災時避難所)のPCを使用し、オンラインで避難者の健康相談などを実施するため、遠隔みまもり看護(株)と防災協定を締結……

▼石川県：能登の地震想定、死者7人→1286人 27年ぶりに石川県が見直し (朝日新聞：2025.05.08.)

石川県が地震の被害想定を27年ぶりに見直した。能登半島の北方を震源とする地震では前回と比べ、死者が7人から1286人になるなど被害が大幅に増加。想定を早く見直しておけば昨年1月の能登半島地震……

▼石川県：奥能登地域の人口 地震後10.2%減 5万人を下回る (NHKニュース：2025.05.01.)

去年の能登半島地震や豪雨で被害を受けた石川県の奥能登地域の4つの自治体では、地震が起きてからの1年3か月で人口が10%余り減少し、5万人を下回ったことが市や町の住民登録をもとにした県の……

▼岐阜県高山市：災害時における入浴等支援協力に関する協定を締結 避難生活環境の充実へ

(2025.05.14.)

岐阜県高山市は全国の災害現場で活動する「特定非営利活動法人Vネット

ト」と災害時における入浴等支援協力に関する協定を締結。大規模災害発生時に、Vネットが避難所等において入浴・洗濯施設の支援……

▼兵庫県三木市・川西市:ピジョンと包括連携協定を締結 子育て支援や災害時の物資提供で連携を強化

(ピジョン:2025.05.12.)

兵庫県三木市と川西市が、ピジョン株式会社(東京都中央区)と乳幼児用品やマタニティ関連用品の提供も含めた包括連携協定を締結。ピジョンの災害時の物資供給協定は今回の2市が初めてで今後拡大……

▼広島県:広島県内の食料備蓄は大丈夫? 23の市と町に聞いてみた

(NHKニュース:2025.05.01.)

能登半島地震では道路の損壊で支援が行き届かなかった避難所もあった。広島の食料の備蓄は十分なのか、23すべての市と町に聞いてみた。大雨による被災の経験のある防災士に教えてもらった備蓄のコツも……

【報道クリップ】

▼NHKニュース:「防災庁」設置に向け有識者会議 報告書骨子案示す

(2025.05.12.)

「防災庁」設置に向けた政府の有識者会議で、報告書の骨子案が示され、組織が取り組むべき施策として分野横断的な防災計画の立案や災害時連携体制の構築を挙げた。平時に分野横断的な災害リスクの評価……

▼東京新聞:あなたの町は大丈夫? 熱海土石流は他人事じゃない 悪質盛り土は全国220カ所 国土交通省総点検で判明

(2025.05.07.)

2021年に静岡県熱海市で起きた土石流災害を受け国土交通省が実施した盛り土の総点検で、法令上の許可や届け出をせず災害対策もしていない盛り土が全国220カ所に上ることが東京新聞の情報公開請求で……

▼南日本新聞:川内原発 増設「反対」が5割を超える中、再稼働10年で見える課題とは…2位「災害対策」、1位は? 南日本新聞社・意識調査

(2025.05.05.)

九州電力川内原発(鹿児島県薩摩川内市)が8月、福島第1原発事故後に全国で初めて再稼働してから10年となるのに当たり、南日本新聞社は意識調査でこの10年間でどんな課題が見えたか尋ねた。6項目から……

▼NHKニュース:NHK民放6局防災プロジェクト 災害報道の経験から考える命を守るために情報どう伝える?

(2025.05.01.)

こどもは放送100年。関東大震災の2年後に日本で最初のラジオ放送が始まって以来、テレビとラジオは災害と向き合い続けてきた。災害からいのちを守るために、「伝え手」として今、何ができるのか……

【海外情報】

▼ウェザーニュース:南米西部 ドレーク海峡でM7.5の地震 日本への津波の影響なし

(2025.05.02.)

日本時間の5月2日(金)21時59分頃、海外で規模の大きな地震が。震源地は南米西部(ドレーク海峡)で、M7.5と推定される。この地震による日本への津波の影響はない。PTWCによると津波発生の可能性……

【周年災害】

▼信濃毎日新聞:千曲市稻荷山で善光寺地震の犠牲者供養祭 178年前の出来事「知って地震に備えて」

(2025.05.06.)

江戸時代末期の1847(弘化4)年に起きた善光寺地震で多くの犠牲者が出て千曲市稻荷山地区で恒例の供養祭があった。地元元区長らでつくる同地区まちづくり推進会議が主催。雨の降る中、住民ら約30人が……

【市民防災】

▼NHKニュース:妊婦や乳幼児 災害時の避難どうする?専用避難所設置の

自治体まとめ 子連れ避難のリアルとは

(2025.05.01.)

妊娠中や幼い子どもがいるみなさん。大きな災害が起きたらどこに避難しますか? 避難所へ行くにしても、たくさんの人が身を寄せる場所で子どもは大丈夫だろうか? 体調は悪くならないか? 心配ですよね……

【防災士関連】

▼NHKニュース:西日本豪雨被災のあと「防災士」に 男性の思い

(2025.05.08.)

西日本豪雨の発生から5年。15人が亡くなり、今も1人の行方が分かっていない坂町の小屋浦地区では、被災後に「防災士」の資格を取った男性が、仲間と共に災害への意識を高めてもらおうと活動して……

▼朝日新聞:最年少タイ、7歳の防災士が誕生 4度の不合格を乗り越えた強い思い

(2025.05.05.)

最年少タイ、7歳の防災士が誕生。防災士に欠かせない諦めない強い気持ちをもって、5度目の挑戦で目標をかなえた。東京都江東区の小学2年、石渡美遊(いしわたみゆ)さん(7)は3月、防災士として認証……

▼NHKニュース:群馬 地域防災力の中核「防災士」5年前の2倍近くに

(2025.05.02.)

「防災士」の資格を取得した人は群馬県内で昨年度末の時点まで5年前の2倍近くとなる3000人余りに増え、県は地域の防災力の強化に向け、中核となる人材の育成を進める。県危機管理課の横尾美優さんは……

【企業・団体広報関連】

▼日本青年会議所 近畿地区協議会:防災用「タンカン板」(通常は校内掲示板)を京都府向日市の向日市立第4向陽小学校に寄贈

(2025.05.02.)

日本青年会議所 近畿地区協議会は、地域防災力向上を目的に、担架と看板の機能を兼ね備えた「タンカン板」を株式会社Cloud Nine(滋賀県草津市)との協力で製作、向日市立第4向陽小学校に寄贈……

▼岡山大学:聴覚障害者向け緊急通知音振動変換アプリ「D-HELO」

(2025.04.28.)

岡山大学とtdi(情報技術開発株式会社)による共同開発、緊急通知音を振動と画面表示に変換するApple Watch用アプリをリリース。聴覚障害者との検証実験と対話を経て改良、一般向けダウンロード開始……

【防災ビズ】

▼星野リゾート:沖縄県施設「台風安心特約2025」を開始 ~台風のときはキャンセル無償、宿泊は50%オフ、沖縄旅の予約をサポート~

(2025.05.09.)

国内外71施設を運営する星野リゾートは、沖縄県の宿泊施設予約における「台風安心特約2025」の案内を開始。台風の影響を受けやすい沖縄県の宿泊施設でも安心して予約できるよう宿泊キャンセル料免除……

▼ファイバーシート天井システム協会:もう落ちない天井「MAKUTEN」がジャパン・レジリエンス・アワード優秀賞を受賞

(2025.05.08.)

レジリエンスジャパン推進協議会「ジャパン・レジリエンス・アワード」でファイバーシート天井システム協会(岡山県津山市)の軽量グラスファイバー製シートで地震に強い膜天井「MAKUTEN」が優秀賞……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼インプレス:令和6年能登半島地震を契機としたドローンの災害対応における可能性と課題『ドローンビジネス調査報告書2025』

(2025.05.13.)

令和6年能登半島地震において、ドローンは被害状況の把握や物資輸送、測量など多岐にわたる分野で活用され、その有用性が改めて認識される契機となった。ドローンの災害対応における可能性と課題……